

《特別講座》

2006年から2015年の『作業療法』掲載論文の分析と考察 —老年期領域—

久野 真矢*

はじめに

専門職には研究を実施して知識体系を構築する責務がある。2007年、本誌（当時は機関誌『作業療法』）への論文投稿を促すことを目的として、1996～2005年掲載論文の分析が報告された^{1,2)}。前回の報告以降、論文投稿が増加し様々な知見が蓄積され、10年の歳月が経過した。この間に、介護保険制度・介護保険法の改正³⁾や地域包括ケアシステムの推進⁴⁾など状況は変化し、老年期作業療法領域も医療分野から地域・予防の分野へと拡がりを見せ、研究の焦点も変化していると推測される。また、エビデンスに基づいた作業療法（evidence-based occupational therapy：以下、EBOT）が求められるようになって久しい。

このような背景から、本稿は2006～2015年の10年間に掲載された老年期領域の論文を分析し、エビデンスや研究動向をまとめることにした。なお、分析対象論文は106編（総説2編、研究論文78編、実践報告20編、短報6編）である。エビデンスレベルの判定基準には、作業療法疾患別ガイドラインで作成された基準に準じたものが使用された⁵⁾。

10年間の変遷

1. 研究スタイル

1) 研究スタイル・研究デザインの割合

研究スタイルは、量的研究が73編（68.9%）と多く、ミクストメソッドは7編（6.6%）、質的研究は9編

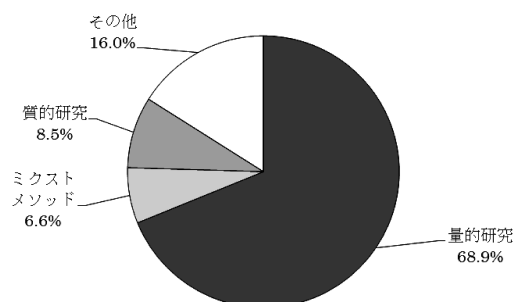


図1 研究スタイルの内訳 (n=106)

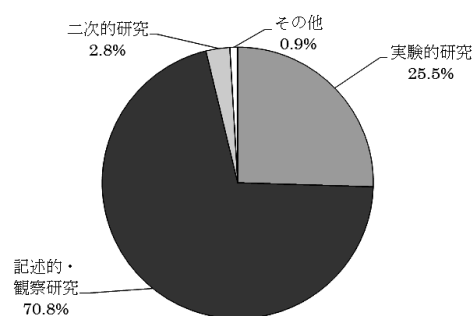


図2 研究デザインの内訳 (n=106)

（8.5%）であった（図1）。研究デザインは、記述的・観察研究が75編（70.8%）と多く、実験的研究は27編（25.5%）であった（図2）。

2) 量的研究の下位分類とエビデンスレベル

量的研究（ミクストメソッド含む）に該当した論文80編の研究デザイン下位分類の内訳は、観察研究である横断研究が45編（56.3%）と最も多く、次に実験的研究である前後比較研究が13編（16.3%）と続いた。ランダム化比較試験（以下、RCT）は3編（3.8%）、クロスオーバー試験は2編（2.5%）、シングルケースデザインは3編（3.8%）と少なかった。

エビデンスレベルが判定された論文は49編で、そのうち作業療法介入に関する論文は44編（介入研究

A review of articles from “Japanese Occupational Therapy Research” from 2006 to 2015: Gerontology

* 九州医療スポーツ専門学校（日本作業療法士協会学術誌『作業療法』副編集長）

Shinya Hisano, OTR, PhD: Kyushu Medical Sports Vocational School (Vice chief editor of “JOTR”, Japanese Association of Occupational Therapists)

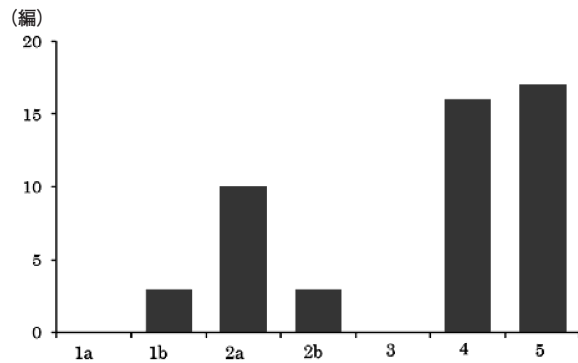


図3 エビデンスレベルの内訳 (n=49)

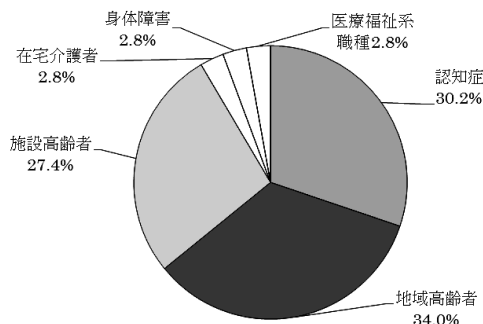


図4 研究対象の疾患・状態の内訳 (n=106)

27編、症例報告・ケースシリーズ17編)であった。レベル1bは3編(6.1%)と少なく、4の16編(32.7%)と5の17編(34.7%)が多くを占めた(図3)。

エビデンスレベルが判定された論文49編の分析結果を表1に示す。

2. 研究対象

研究対象の疾患・状態は、地域高齢者が36編(34.0%)、認知症が32編(30.2%)、施設高齢者が29編(27.4%)の3分類で90%以上を占めた(図4)。また、研究対象施設は、地域・在宅が39編(36.8%)、高齢者施設(介護老人保健施設、通所型施設など)が35編(33.0%)の2分類でほぼ70%を占めた。

3. 焦点化されたテーマと研究成果

1) 介入効果の検証

介入研究は、主に地域在住高齢者、認知症を対象として行われた。地域在住高齢者が対象の介入研究は、生活行為向上マネジメント(以下、MTDLP)を使用した作業療法をはじめ介護予防、認知症予防プログラムの効果を検証した研究と、運動プログラムの効果を検証した研究に大きく分類された。認知症を対象とし

た介入研究は、認知リハビリテーション(以下、認知リハ)の効果を検証した研究と、集団プログラムや特定の作業の効果を検証した研究に大きく分類された。

レベル1bに3編、2aに8編が該当した。能登ら⁶⁾は、地域在住要介護高齢者に対するMTDLPを用いた作業療法による健康関連QOLの向上を報告した。川又ら⁷⁾は、虚弱高齢者に対する人間作業モデル(以下、MOHO)を使用した予防的・健康増進プログラムによる社会的役割向上を報告した。運動プログラムの効果として、横井ら⁸⁾は、地域在住高齢者に対する棒体操の転倒予防効果、今井ら⁹⁾は、地域開催型ラジオ体操による下肢筋力、動的バランスの改善をそれぞれ報告した。また、認知リハに関する効果として、駒井ら¹⁰⁾は、軽度アルツハイマー型認知症者に対する注意機能訓練による注意機能、QOLの改善、高原ら¹¹⁾は、通所リハビリテーション利用の在宅要介護高齢者に対する遂行機能トレーニングによる認知機能、IADLの改善、浅野ら¹²⁾は、中重度の認知症高齢者に対する視覚認知運動課題による注意機能改善をそれぞれ報告した。

2) 臨床実践報告

症例報告、ケースシリーズでは、認知症に対する作業療法実践、在宅や高齢者施設などでの作業に焦点をあてた介入が報告された。認知症を対象とした臨床実践は、認知リハ、ADL・IADL、BPSD、クライアント中心の訪問作業療法、プール活動レベルなどに焦点をあてた報告がなされた。上村¹³⁾による記憶障害のある独居高齢者に対する服薬支援機器の適用効果など、日常の臨床実践に参考となる実践報告が多くなされた。

作業に焦点をあてた臨床実践では、工藤ら¹⁴⁾による外来作業療法における意味のある作業への支援と効果や、MOHO、COPMとAMPSを用いた訪問作業療法などが報告された。また、今西¹⁵⁾は、クライアントが作業療法士に示す祖父母性の発現はQOLと関連があることを報告し、意味のある作業への携わりを支援する介入やクライアントとの関係性など、維持期における臨床実践に参考となる実践報告が多くなされた。

3) 分析的観察研究(定量的研究)

作業療法介入の可能性や作業療法介入への示唆を示す多くの分析的観察研究が行われた。縦断研究として、地域在住中高年者の作業参加と生きがい・QOLの関連、認知症発症関連因子などの追跡調査が行われ、レベル2a・2bに5編の論文が該当した。今井ら¹⁶⁾、今井¹⁷⁾は、地域在住中高年者の追跡調査から、作業参加が生きがいに影響することや、意味ある作業の参加状況の改善

表1 老年期領域のエビデンス (n=49)

著者	巻(号) : 頁-頁, 年	研究 スタイル	研究デザイン	エビデンス レベル	リサーチ・クエスション	対象と方法	アウトカム
久野真矢・他	25(1): 77-82, 2006	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	通所型施設を利用する高齢者は、テール周囲の仕切りの有無に対して、実際に使用した後ではどのような主観的評価を示すのか	通所ハビリテーションを利用する高齢者12名に食堂内仕切りの使用感のアンケート調査を行い、仕切りの有無と比較した	仕切りを設置した環境設定が主観的に好まれ、ブライパシー確保や落ち着き、会話のしやすさなどの項目が有意に高い得点を示した
小川真寛・他	25(6): 523-529, 2006	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	身体的な機能維持にこだわったバキーンソン病を持つ高齢者に、役割の再獲得を目的とした介入を実施することでどのような経過をたどったのか	詩吟の先生といつかつての役割を再獲得することを目的として、3ヵ月間、クワイエントと作業療法士は詩吟を教える・習うという関係を取りながら、目標を明確化していった	クワイエントは役割を再獲得し、残された人生に詩吟を教えるという作業を位置づけていった。後期高齢者の役割再獲得に向けたプログラムの重要性が示唆された
和田佐和子・他	26(1): 32-43, 2007	量的研究	実験的・介入研究 (シンダググループデザイン)	4	重度ATD高齢者に対するレクリエーション(レク)と音楽活動では、身体活動や表情の変化に差異があるのか、また、ペースライン間を設定しないオリジナルデザイン「ATD-W介入型」は有用か	重度ATD、幻覚・妄想状態と診断された女性1名を対象とした、従来の介入(レク)を行う従来介入期、レクに加え音楽活動を行う交代操作介入期による「ATD-W介入型」で介入効果を比較した	音楽活動の方がレクよりも身体活動を引き出すことが判明した。今回、考案した「ATD-W介入型」は臨床場面、倫理面から有用な研究デザインと考えられた
竹田徳則・他	26(1): 55-65, 2007	量的研究	記述的・観察研究 (コホート研究)	2b	心理・社会的因子や健康行動・生活習慣因子、生活機能因子と認知症発症には関連があるのか	健康寿命保持群2,110名と5年後、認知症で要介護状態となった230名を対象とした、基本属性、健康行動・生活習慣指標、心理的指標、TMIGを變数として、ロジスティック回帰分析を行った	趣味「あり」(オッズ比:2.27)、主観的健康感「よい」(2.00)、うつ「なし」(1.91)、IADL「自立」(2.56)など生活習慣指標よりも大きかった
久野真矢・他	26(4): 364-373, 2007	量的研究	実験的・介入研究 (非ランダム化比較試験)	2a	施設共用空間に設定した暖かくなる置空間と洋式家具空間では、使用者数や行動・交流に差異があるのか、また、認知水準と関連があるのか	暖かくなる置空間と洋式家具空間を施設共用空間に設定し、ビデオ撮影を行い、使用者数、行動種類・時間、交流を設定環境別、認知水準別に比較した	使用者数は置空間で多く、両者の環境設定で様々な行動が営まれた。また、重度認知症高齢者は動線上の座る場を多く使用する
土屋景子・他	26(5): 467-475, 2007	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	認知症高齢者の主観的QOLは作業前、作業中、作業後で差異があるのか	介護老人保健施設認知症病棟入所26名を対象とした、5種類の作業を用いて作業前、作業中、作業後の主観的QOL評価を比較検討した	全作業とも作業中は作業前、作業後より、作業後は作業前より有意に主観的QOLが高かった。また、作業中と作業後の主観的QOLに正の相関が認められた(rs=0.660~0.751)
久野真矢・他	27(1): 17-26, 2008	量的研究	実験的・介入研究 (シンダググループデザイン)	4	施設食堂の環境設定におけるテール周囲の仕切りの有無は、認知症高齢者の情動や交流に影響を及ぼすのか	認知症高齢者4名を対象として、AARS, DMAS 17, 交流出現率を指標として、シンダググループデザイン(ABA'B'型デザイン)で検証した	テール周囲に仕切りを設置した食堂の環境設定は、重度認知症には有意な改善を認めず、軽・中等度認知症の情動や交流が有意に改善した
杉本幸子・他	27(1): 83-88, 2008	その他	記述的・観察研究 (ケースシリーズ)	5	介護老人保健施設入所者主体の作業活動を手段とした一連の地域参加活動はどのような効果を示すのか	1年目は地域特性に着目し交通安全キーホルダーを製作し地元警察署へ贈呈した。2年目はうつ傾向を示した5名を対象として、交通安全キーホルダー製作と配布活動、コースターなどの製作とパズルへ出店した	対象のFIM, MMSEに変化は認めなかったが、有能感や満足感を得て作業への意欲が増し、GDSを開始時15.4±6.1から7.0±2.4へと全員に変化を認めた
竹田里江・他	27(3): 275-282, 2008	その他	記述的・観察研究 (ケースシリーズ)	5	認知症に対する啓発活動、検診、外来作業療法は認知症の予防や援助に対してどのような効果があるのか	一般市民および専門職に認知症の講演を行うと同時に検診を呼びかけ、予防や適切な対応に対する意識を喚起した。検診で問題が見つかった者に対して地域の在宅ケア専門職と連携しながら作業療法でフォローした	啓発活動や検診は予防的関わりとして有効であり、問題が見つかった者に対する地域の在宅ケア専門職と連携しながら作業療法を行うことは機能的改善や閉じこもり防止に寄与する可能性が高い
中村佳奈	27(3): 283-289, 2008	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	注意機能を高める活動を取り入れた健康体操教室は、認知機能や主観的健康感に影響を及ぼすのか	老人会活動に組み込み込み形で、月に2回、運動訓練と認知症予防を兼ねた体操を実施した。11名のMMSE, FAB, 主観的健康感の開始時と最終時の比較を行った	MMSEに有意な改善は認められなかったが、FABは有意に得点が向上した。また、主観的健康感の向上傾向を認めた
澤田辰徳・他	27(6): 672-678, 2008	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	介護老人福祉施設に入所中の重篤な身体障害を呈する高齢者に対して、協業による「自伝を作る」作業はどのような効果があるのか	自伝作りにおいて対象者は主に過去を自由に語り、「自伝を作る」という作業は対象者に確認を取りながら作業療法士が行った	自伝作りの介入前後で、自己評価式抑うつ尺度のスコアは低下し、改訂版PGCモラールスケールのスコアは上昇した。また、職員の対象者に対する認識やケアのあり方が変化した
竹田里江・他	28(1): 68-79, 2009	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	ADの初期段階で、患者の呈する問題に対する領域特異的訓練の効果はあるのか	本人も問題視した「漢字の読みの障害」に対して領域特異的訓練を実施した。また、訓練結果を前向きに潜在能力を評価する関わりを行った	漢字の読み能力向上に加え、認知・記憶・情動機能、日常生活行動など様々な改善を認めた。また、結果を具体的に評価し症例自身が変化を実感する関わりは、情動面の改善や能動的行動の喚起に繋がる可能性が高い

ATD: アルツハイマー型認知症, AARS: 老研式活動能力指標, DMAS 17: 17 item Dementia Mood Assessment Scale, MMSE: Mini-Mental State Examination, GDS: Geriatric Depression Scale, FAB: Frontal Assessment Battery, AD: アルツハイマー病

表1 つづき

著者	巻(号) : 頁-頁, 年	研究スタイル	研究デザイン	エビデンスレベル	リサーチ・クエスション	対象と方法	アウトカム
今西美由紀	28(2) : 157-166, 2009	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	訪問リハビリテーションにおいて、クライエーションが作業療法士に示す祖父母性の発現はQOL向上に密接に関わっているのか	訪問リハビリテーション利用の多発性脳梗塞1症例のカルテから、主観的評価の記載をもとにQOLの変化の分析を行った	老年期のクライエーションにとって祖父母性の発現はQOL向上の支援の一つの重要な要因と考えられた
竹田徳則・他	28(2) : 178-186, 2009	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	心理社会的因子に着目した認知症予防プログラムの効果は、心理的機能、社会的機能、認知機能を改善するの	健いのサロンの実施前後でボランティア40名、参加者33名を対象として心理的機能、社会的機能、認知機能を比較した	参加者はおしゃべり相手、何かに一緒に取り組む相手、ボランティアはおしゃべり相手、人の役に立っているなどの増加が認められた
川又寛徳・他	28(2) : 187-196, 2009	量的研究	実験的・介入研究 (非ランダム化比較試験)	2a	虚弱高齢者に対する人間作業モデルを用いた予防的・健康増進プログラムの効果は、認知機能、抑うつ状態、生活満足度、生活機能、健康関連QOLを改善するの	介入群14名に人間作業モデルを用いた予防的・健康増進プログラムを実施し、対照群9名と認知機能、抑うつ状態、生活満足度、生活機能、健康関連QOLを比較した	介入群はTMIGの社会的役割で向上を認め、対照群はLSI-Z, SF-36の4項目で低下が認められた。変化量の比較では、LSI-Z, TMIG 社会的役割, SF-36の2項目で介入群が高かった
東嶋美佐子	29(3) : 345-351, 2010	その他	記述的・観察研究 (ケースシリーズ)	5	認知症患者のむせの原因や摂食機能障害に対する有効なアプローチは何か	認知症治療病棟入院に対して病棟スタッフによる21回の食事評価を行い、9例を対象として治療介入を行った	自力摂取者7例は治療介入によりむせが解消した。経口摂取が困難であった。アプロナーの個別性や経口摂取が、早期離床や無経口期間の摂食機能の維持が重要であることが示唆された
胸井由起子・他	29(4) : 479-487, 2010	量的研究	実験的・介入研究 (クロスオーバー試験)	2a	軽度アルツハイマー型認知症者に対する注意機能訓練 (TMT, PASAT) を組み合わせた独自のもの) は、注意障害や記憶障害を改善するの	12名を対象としてクロスオーバー試験による注意機能訓練と非訓練期後のMMSE, FAB, WMS-R, PASAT, TMT, DAD, QOL-Dを比較した	訓練期後のTMT-B, WMS-Rの注意, PASAT, CDR 0.5群のWMS-R 遅延再生, 65歳未満の生活の質が有意に改善した
長谷川龍一・他	29(4) : 488-498, 2010	量的研究	実験的・介入研究 (非ランダム化比較試験)	2a	高齢者に対する地域・家庭型レジスタンス運動教室におけるフィードバック (FB) は筋力を向上させるの	99名をFB群59名とコントロール (CR) 群40名に分け、介入前後でArm Curl (AC) とChair Stand (CS) を測定した。FB群には、ACとCSの測定を2週ごとに追加し、FBを行った。介入前後でFB群とCR群を比較した	ACはCR群13.4%に対してFB群は23.6%改善し、CSはCR群11.7%に対して、FB群は22.4%改善した。また、両項目で有意な交互作用が認められた。FBは地域・家庭型運動における筋力向上に有用であることが示唆された
爲近岳夫・他	29(5) : 597-605, 2010	その他	記述的・観察研究 (症例報告, 質的研究)	5	熟練介助者が関わった時に認知症高齢者ほどのような食事行動を取るの	熟練介助者1名 (経験18年, 女性介護福祉士) の認知症高齢者の介助場面をビデオカメラで記録し、マイクログ分析の手法を用いて食事行動を分析した	食べる動作の中断と表情の発現は、聴覚刺激によるものが主な要因であったが、食事行動は熟練者の関わりによって継続していた。食器発現の検知から認知症高齢者が食事時間中も不安な状態にあると推察されたことが示唆された
磯直樹・他	30(1) : 20-28, 2011	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	集団活動が認知症者の精神・心理機能の改善に影響を及ぼすか、また、作業工程の進め方の違いによって影響が異なるの	認知症者20名を、全工程を行う作業完遂群と工程を分担する作業分働群に分け、認知機能、抑うつ、自己効力感、QOLを比較した	集団活動が精神・心理機能の維持・改善に影響することが示唆された。作業工程による違いはなかった
今井忠則・他	30(1) : 42-51, 2011	量的研究	記述的・観察研究 (コホート研究)	2a	意味ある作業の参加状況は健康関連QOLに影響を及ぼすの	地域中高年者を6ヵ月間の追跡調査を実施し、398名を分析対象として、SOPI, SF-36v2の重回帰分析を行った	意味ある作業の参加状況の改善は、健康関連QOL (特に精神的側面) に肯定的な影響があった
高原世津子・他	30(2) : 147-157, 2011	量的研究	実験的・介入研究 (非ランダム化比較試験)	2a	高齢者に対する遂行機能トレーニングは認知機能、ADL能力を改善するの。また、改善の背景にある要因は何か	遂行機能トレーニングの効果を、介入群15名、対照群15名を対象として、認知機能、抑うつ、身体機能、ADL能力などの比較を行った	介入群の認知機能 (MMSE)、遂行機能 (FAB, TMT, Stroop Test-B 誤答数), IADL (TMIG) に改善を認めた。改善の要因として、全般的知能とともに活動能力が改善する因子、遂行機能が要素ごとに改善する因子が推測された
能村友紀・他	30(2) : 158-166, 2011	量的研究	記述的・観察研究 (コホート研究)	2b	要介護高齢者の転倒恐怖感に影響を及ぼす床上動作能力の要因は何か	2年間追跡可能であった在宅要介護高齢者33名を対象として、TUG, 床起立能力、床着座能力と転倒恐怖感の関係を検討した	床着座能力が転倒恐怖感に影響する要因であることが示された
前原果奈・他	30(2) : 201-212, 2011	量的研究	実験的・介入研究 (非ランダム化比較試験)	2a	作成した課題遂行を促すデモンストラーション・ビデオ (デモビデオ) は、認知低下群とコントロール群で課題達成や機器の活用判断と操作に差異があるか、また、認知低下群にFAB, MMSEで差異があるか	65歳以上の女性23名 (認知低下群9名, コントロール群14名) にデモビデオ誘導支援装置を用いて、7種類の課題達成、機器の活用判断と操作に関して測定し、2群比較を行った	認知低下群はコントロール群に比べ、ビデオ視聴回数が多く所要時間が長かった。機器誤操作は有意な差は認められなかったが、誤操作の内容は異なっていた。また、FAB得点により機器の誤操作数や自発的ビデオ視聴困難数、一部課題の達成度に質的な違いが見られた

TMIG : 老研式活動能力指標, LSI-Z : 生活満足度指標 Z, SF-36 : MOS 36-Item Short-Form Health Survey, State Examination, FAB : Frontal Assessment Battery, WMS-R : ウェクスラー記憶検査, DAD : Disability Assessment for Dementia, QOL-D : 認知症高齢者のQOL調査票, CDR : 臨床認知症評価法, SOPI : 自記式作業遂行指標, TUG : Timed Up and Go Test

表1 つづき

著者	巻(号) : 頁-頁, 年	研究スタイル	研究デザイン	エビデンスレベル	リサーチ・クエスチョン	対象と方法	アウトカム
上村智子	30(3) : 363-368, 2011	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	記憶障害のある独居高齢者への服薬支援機器の効果はあるのか、また、適用のための評価は何か	80歳女性で高血圧症と脳血管性認知症と診断され、CDR 0.5, MMSE 21点のAにアラーム付き薬入れを用い、使用前の服薬自立度、主観的遂行度、家族負担度を1, 3, 6ヵ月後と比較した	使用後に服薬自立度が向上し、ユーザーや家族の主観的評価も改善した。評価では、適用する薬・服薬時間やアラーム時刻やフローチャート計画の選択、機器使用の意思やアラームを手がかりにした薬入れ探索能力において専門的関与が必要であった
鈴木 誠・他	31(2) : 151-163, 2012	量的研究	実験的・介入研究 (ランダム化比較試験)	1b	AD高齢患者における筋力評価の再現性はあるのか、また、レジスタンストレーニングは膝伸筋筋力、歩行速度、TUGを改善するのか	実験1: AD高齢患者5名、地域在住健康高齢者5名を対象として、等尺性膝伸筋筋力の測定データを比較した。実験2: AD高齢患者を、レジスタンストレーニングを実施する介入群と健康管理を実施する対照群に層化ランダム割り付けを行い、等尺性膝伸筋筋力、10m歩行速度、TUGを比較した	AD高齢患者に対する等尺性膝伸筋筋力測定の日内・日間再現性は良好であった。レジスタンストレーニング後に等尺性膝伸筋筋力が有意に向上した
横井賀志・他	31(2) : 189-202, 2012	量的研究	実験的・介入研究 (ランダム化比較試験)	1b	棒体操は高齢者の転倒予防に効果があるのか、また、効果発現時期や効果持続期間は、いつ、どの程度か	4地区町村の地域在住高齢者62名を無作為に前開介入群と後開介入群に割り付け介入し、転倒と顕著な転倒の内的要因(身体機能、認知機能)、心理、活動性を比較検討した	転倒者数と顕著者数、転倒の内的要因には有意な改善が認められた。さらに、棒体操の効果は介入後1ヵ月から出現、終了後も6ヵ月間持続した
高木大輔・他	31(4) : 342-352, 2012	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	地域高齢者における健康統制感の違いが、運動プログラム後の運動機能や健康関連QOLに影響するのか	地域高齢者44名を対象として、日本版主観的健康統制感尺度を実施し、3群(内的統制、外的統制、向統制)に分け、運動プログラム前後の健康統制感や運動機能、健康関連QOLを比較した	運動機能は3群とも、歩行能力を中心とした項目で有意に向上した。健康関連QOLは介入後に外的統制群で有意に向上したが、内的統制者では有意差は認められなかった
沼田土嗣・他	31(4) : 400-408, 2012	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	閉じこもり高齢者に対する訪問作業療法における人間作業モデルを用いた介入は効果があるのか	閉じこもり高齢者A氏に対して全体論である人間作業モデルを用いた介入を行った	A氏は1日の活動に対して肯定的な認識を持ち、自分がしたいと望む作業につくことで閉じこもりは解消した
竹田里江・他	31(5) : 452-462, 2012	量的研究	実験的・介入研究 (シンダクルケースデザイン)	4	筆者らの開発した前頭連合野機能を基盤としたセラピューティックなコンピュータを用いた訓練(G-DR課題)はATD患者に効果があるのか	ATD患者1例にG-DR課題を用いた1回目の介入(3ヵ月)を行い、1年6ヵ月後、2回目の介入(3ヵ月)を行った。認知機能、情動面、日常生活面の評価所見を比較した	介入を行った結果、語の流暢性、抑制コントロール、記憶、向上を認めた。また、日常生活面の記憶、見当識、会話に改善が得られ、情動面の改善も示唆された
備前宏紀・他	31(6) : 583-592, 2012	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	地域型レジスタンス運動での運動強度の違いによる筋力への効果に差異はあるのか	地域在住女性高齢者59名を対象とし、9週間にわたる運動教室を高强度群と中強度群に分けて実施した。介入前後でArm curlとChair standを測定し比較した	介入前後で両群に経時効果は認められたが、交互作用は認められなかった。運動強度の違いがあっても同様の筋力増強の効果が認められた
今井忠則	32(2) : 142-150, 2013	量的研究	記述的・観察研究 (コホート研究)	2a	作業参加(日々の生活の様々な活動に参加すること)の改善は、生きがいや肯定的な影響を及ぼすのか	地域在住の中高年齢者458名を対象として、SOPIとIkigai-9を指標として6ヵ月間の追跡調査を行い重回帰分析を行った	SOPI得点の変化量は、Ikigai-9の総得点($\beta=35$)および3つの下位尺度($\beta=.22$)に肯定的な影響が認められた
岩元裕子・他	32(2) : 177-185, 2013	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	独自に考案した認知症短期集中リハビリテーション個別プログラムの効果はあるのか	見当識訓練を、共通課題、COGNISTAT標準得点に基づいて、得意項目と苦手項目を選択した課題を行い、症例に実施した	症例は、各認知機能の維持、改善を認め、終了後も自主訓練を継続し、HDS-Rは15ヵ月間20点前後で推移した
馬場美香・他	32(4) : 390-396, 2013	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	認知症者に対するクライエント中心の訪問作業療法は有用か	身体機能障害の軽度な認知症者に週1回、全8回の訪問介入を実施した。生活上の困りごとを聴取しながら、ニーズを特定し、その実現に向けて協働した	認知症者に意味ある作業との結びつき、自発性と意欲の向上、ADL能力の向上、BPSDの軽減が認められた。また、介護者には負担感軽減、介護に対する有能感の向上が認められた
浅野朝秋・他	32(6) : 566-575, 2013	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	認知症高齢者は視覚認知運動課題を遂行可能なか、重症度によって課題遂行度は異なるのか	通所施設を利用する認知症者22名に視覚認知運動課題を実施した。正反応率・参加率を算出し、MMSE、HDS-Rと反応時間、反応数の関係を調べた。また、10週で計20回以上参加した15名には前半と後半の比較を行った	最重症者は遂行困難であったが、正反応率は中等度者平均で90%を超え、重症者でも平均50%以上を示した。また、セッション前半と後半の比較において、軽度者は正反応数増加、反応時間短縮が見られ、中・重症者においても正反応数増加を認めた
江口友紀・他	32(6) : 576-581, 2013	その他	記述的・観察研究 (ケースシリーズ)	5	認知症のBPSDに対する日光浴は有用か	認知症治療病棟入所のBPSDが著しい2名に対し日光浴を実施し、介入前後でNHBPSを比較した	日光浴の多用によってBPSDが減少した
塩津祐康・他	33(3) : 241-248, 2014	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	食事の問題を抱える高齢者に対する作業療法介入は効果があるのか	COPMにて食事を重要な作業としてあげた27名の介護老人保健施設入所高齢者を対象に、介入前後のCOPM、FIM食事、DSS、ESS、AMPSを比較した	介入前後で全ての評価尺度に有意差を認めた。食事自立度や摂食・嚥下障害重症度、摂食状況が大きく改善することは困難でも、食事遂行の質や満足に変化を与えることが示唆された

CDR : 臨床認知症評価法、MMSE : Mini-Mental State Examination、AD : アルツハイマー病、TUG : Timed Up and Go Test、ATD : アルツハイマー型認知症、G-DR : 目的志向的遅延反応、SOPI : 自記式作業遂行指標、Ikigai-9 : 生きがい意識尺度、COGNISTAT : 日本語版 COGNISTAT 認知機能検査、HDS-R : 改訂長谷川式簡易知能評価スケール、NHBPS : ナーシングホーム用問題行動スケール、DSS : 摂食・嚥下障害臨床的重症度分類、ESS : 摂食状況スケール

表1 つづき

著者	巻(号) : 頁・頁, 年	研究 スタイル	研究デザイン	エビデンス レベル	リサーチ・クエスション	対象と方法	アウトカム
能登真一・ 他	33(3) : 259-269, 2014	量的研究	実験的・介入研究 (ランダム化比較 試験)	1b	地域在住の要介護高齢者に対する生活行為向上 マネジメント (MTDLP) を用いた作業療法は 効果があるのか	全国16の都府県の通所リハビリテーション施設を 利用する要支援・要介護高齢者230名を対象に、介 入群には利用者ごとのニーズに合わせたオーダーメ イドの作業療法を提供し、対照群には機能訓練を実 施した。アウトカムはADL, IADL, 健康関連 QOLの各指標として比較した	健康関連QOLにおいて、介入と群分けによる交互 作用を認めた。MTDLPの実施が健康関連QOLの 向上に資すると示唆された
藤井啓介・ 他	33(4) : 347-356, 2014	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	認知機能低下を有する高齢者に対する地域型レ ジスタンス運動教室は、運動器の機能向上の効 果があるのか	地域在住高齢者を対象に、認知機能正常群28名と 認知機能低下群30名に分け、運動内容や指導方法 を工夫したプログラムの運動教室を11週間にわた り開催し、介入前後で比較した	両群ともに、介入前後で上肢・下肢の筋パフォー マンズの改善が認められた。認知機能低下を有する高 齢者においても、健常者と同等の筋パフォーマン スの効果が示唆された
森 直樹・ 他	33(5) : 423-431, 2014	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	自己選択型オーダーメイド介護予防プログラム は、運動機能、主観的QOL、自己効力感、モ チベーションに影響を及ぼすのか	通所リハビリテーション利用者13名を対象として、 プログラム実施前と15週間実施後の運動機能、主 観的QOL、自己効力感、モチベーションを比較した	膝伸筋筋力、満足度100点法、運動セルフエフィ カシーに有意な改善を認めた。また、参加者の運動 に関する積極的な言動が観察されるようになった
猪股英輔・ 他	33(5) : 451-458, 2014	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	認知症高齢者を対象とした小集団プログラム「色 カルタ」は感情機能を改善するのか	介護老人保健施設入所の認知症高齢者12名を対象 として、色カルタを週2回で4週間、計8回実施し、 活動前、活動中、活動後のARSを測定し比較した	活動中・活動後は肯定的感情の表出が多く観察され、 ARS値に有意差を認めた
福田久徳	34(1) : 61-69, 2015	質的研究	記述的・観察研究 (症例報告、質的 研究)	5	関節リウマチなどを有する寝たきり事例が、イ ンターネットを行う作業に携わるようになった ことで、どのような生活の変化や心理的变化が あったのか	iPadでインターネットを行うことを支援した。生 活の変化についてインタビューを行い質的分析を 行った	「楽しみのある生活」、「外出したい気持ちの高まり」 など10カテゴリーと20サブカテゴリーが明らか となり、インターネットの活用は寝たきり患者のビ アサポーターを促し、新たな作業の拡大に繋がる可能 性がある
福田久徳	34(1) : 70-76, 2015	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	作業に焦点をあて作業を基盤とした訪問作業療 法は、対象者の作業遂行を改善するのか	訪問作業療法において、補給機をかけることなど COPMで挙がった作業を一緒に練習することや環 境調整を行った	COPM遂行度・満足度スコア、AMPSプロセス能 力測定値が向上した。訪問作業療法において、 COPMとAMPSを用いて意味のある作業を導入す ることが、短期で効果を上げる可能性がある
浅野朝秋・ 他	34(1) : 77-83, 2015	量的研究	実験的・介入研究 (クロスオーバー 試験)	2a	マルチラン型認知運動課題は、対照課題 (カルタ課題) より中重度の認知症高齢者の注 意機能を改善するのか	認知症高齢者14名に対してマルチラン型認知 知運動課題と対照課題をクロスオーバー試験で比較 した	中重度認知症高齢者は、マルチラン型課題後に順唱 課題成績、線分抹消課題の成績が向上し、カルタ課 題後は順唱課題成績のみ向上した。マルチラン課 題の方が、中重度認知症高齢者の注意機能を改善す る可能性がある
小川真寛・ 他	34(3) : 335-342, 2015	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	プールの活動レベル (PAL) は、回復期リハビ リテーション病棟入院中の重度認知症を持つ人 の作業の獲得を支援できるのか	事例 A 氏に対し、PAL を使用して作業獲得の支援 を行った。PALチェックリストによって判断でき た感覚活動レベルに応じた作業療法介入を実施した	事例は、興味のある作業を行えるようになり、肯定 的な感情表現が認められるようになった
小玉鮎人・ 他	34(3) : 373-383, 2015	量的研究	記述的・観察研究 (コホート研究)	2b	高齢入院患者の生活リズムと生活機能は、入院 時から退院後3ヵ月までどのような経過をたど るのか。また、退院後の生活リズムに影響を与 える因子は何か	高齢入院患者22名に、リハビリテーション開始時、 退院1ヵ月後、退院2ヵ月後、退院3ヵ月後に、生 活リズムと生活機能評価 (握力、BBS、HDS-R、 FIM など) を行い、継続的な変化の比較、生活リズ ムに影響を与える因子を検討した	退院直後は静養やADLに費やす割合が大きくなり、身 辺処理以外に費やす時間を設けるためには退院2ヵ 月から3ヵ月の期間が必要である。また、退院1ヵ 月後の生活リズムには心身機能、退院2ヵ月以降に降 は遊び・余暇活動時間に費やす時間とその作業内容、 人や社会との関わりが影響を与える
今井あい子 ・他	34(4) : 393-402, 2015	量的研究	実験的・介入研究 (非ランダム化比 較試験)	2a	地域開催型ラジオ体操は、身体・心理社会面に 効果を及ぼすのか	ラジオ体操群20名 (週5回3ヵ月間) と対照群17 名を対象として、機能的体力テスト、老研式活動能 力指標、高齢者抑うつ尺度短縮版、生活リズム・気 分・体調の主観的変化、歩数を比較した	ラジオ体操群に下肢筋力、動的バランスに有意な向 上を認め、7割以上が生活リズムや気分、体調に良 好な主観的変化を認知した
江口喜久雄 ・他	34(4) : 455-463, 2015	量的研究	実験的・介入研究 (前後比較研究)	4	中等度ATD患者に対する屋内・屋外散歩は、 ストレス度合いとバイタルサインに影響を及ぼ すのか	ATD患者14名を対象として、屋内・屋外散歩前 後のストレス度合い、血圧、脈拍を測定し比較した	屋外散歩はストレス軽減に効果を認め、バイタルサ インにも好影響を与える。また、徘徊や不安の軽減 が短時間、認められる
工藤梨紗・ 他	34(4) : 473-480, 2015	その他	記述的・観察研究 (症例報告)	5	養護老人ホーム入所者に対する外来作業療法に おいて、意味のある作業への支援によって事例 はどのような変化を示したのか	本人が重要と感じている作業に従事することを支援 した	提供された作業の成功経験を基に、その他の作業へ も挑戦し役割を獲得することで、積極的な生活を送 る習慣の変化が生じた。回数制限のある外来作業療 法において意味のある作業の支援は重要である

ARS : Affect Rating Scale, BBS : Berg Balance Scale, HDS-R : 改訂長谷川式簡易知能評価スケール, ATD : アルツハイマー型認知症

は健康関連 QOL に影響することを報告した。また、竹田ら¹⁸⁾は、心理・社会面の望ましい状態を保持することが認知症予防に重要な可能性があることを報告し、能村ら¹⁹⁾は、床着座能力が要介護高齢者の転倒恐怖感への影響要因であることを報告した。地域在住健康高齢者に対する健康増進・予防的作業療法を支持するエビデンス、要介護高齢者に対する生活支援に示唆を与えるエビデンスが示された。

また、横断研究として、住宅改修の課題や在宅介護者の介護負担感に関する研究の他に、地域在住高齢者を対象とした作業や活動に焦点をあてた研究が数多く行われた。健康高齢者や在宅要介護者が不自由、困難と感じる作業、高齢障害者の学習ニーズ、閉じこもり高齢者の活動認識やうつ傾向・うつ状態、認知症予防候補者の興味特徴など作業の特徴に関する実態や傾向が報告され、閉じこもり高齢者の興味の季節間変化や IADL 低下者割合の市町村格差など地域特性に着目した研究が報告された。

4) 質的研究 (定性的研究), ミクストメソッド

質的研究・ミクストメソッドによる研究は、量的研究では把握することが困難な様々な事象に対して焦点化していた。猪股ら²⁰⁾は、要介護独居高齢者の家事に対する工夫について「作業を効率化する」など8つの概念を明らかにし、木下ら²¹⁾は、施設生活の意欲維持には、対象者自身が施設生活や自身を肯定的に捉えていること、前向きに生きようとする姿勢が重要であることを示唆した。その他に、在宅要介護高齢者の生活目標、転居後の施設生活の経験、認知症の ADL・IADL 遂行特性、医療福祉系職種の作業療法士へのニーズや理解度などが探索された。

5) 作業療法評価に関連する研究

大庭ら²²⁾による生活行為確認票 (以下, DLPC), 今井ら²³⁾による自記式作業遂行指標 (以下, SOPI), 鎌田ら²⁴⁾による認知症高齢者版作業的变化ガイドブック, 鎌田ら²⁵⁾による高齢者版・手工芸に対する自己効力評価など作業遂行, QOL といった成果指標²⁶⁾に関連する多くの評価尺度が開発された。

また、作業療法評価に関連する研究として、嚥下時間間隔や年代別下肢筋力に関する評価基準、簡便で的確な介護負担感評価尺度として Zarit 介護負担尺度日本語版短縮版と家族介護負担感尺度、生活機能評価として ICF、運転適性予測指標として有効視野などが示唆され、認知症評価の有用性・応用性としてスクリーニング検査項目や要件, ADL・IADL 遂行特性や認

知レベルとの関連などが報告された。

10 年間の変遷のまとめ

今回の論文分析の結果、様々なレベルのエビデンスが全体量 49 編 (介入研究 27 編, 症例報告・ケースシリーズ 17 編, 分析的観察研究 5 編) と蓄積されていた。介入研究の中で、高いエビデンスに位置づけられる実験的研究デザインによって示された効果的な介入は、要介護高齢者に対する MTDLP を使用した作業療法, 地域在住高齢者・認知症に対する運動プログラム, 虚弱高齢者に対する MOHO を使用した予防的・健康増進プログラム, 在宅要介護高齢者・認知症に対する認知リハであった。これらに加え, COPM に基づいた介入や認知症に対する集団プログラム, 重度認知症に対する音楽活動などの効果が、前後比較研究, シングルケースデザインによって示唆された。また、コホート研究によって、作業参加と生きがい・健康関連 QOL の関連、心理・社会面の望ましい状態が認知症予防に重要である可能性などが報告され、健康増進・予防的作業療法を支持するエビデンスが示された。

高いエビデンスに限らず、症例報告・ケースシリーズによる EBOT に有益なエビデンスも蓄積された。認知症に対する作業療法効果、訪問作業療法や外来作業療法における意味のある作業に焦点をあてた介入や、クライアントとの関係性に焦点をあてた介入による効果が報告された。また、質的研究によって、在宅要介護高齢者の生活の工夫や施設生活の意欲維持関連要因なども報告された。これらは、エビデンスの証明力としては低いかもしれないが、報告された事例と同様の傾向を示すクライアントに対する臨床的有用性は高い。

今回の論文分析では、複数の RCT のメタアナリシスを 1a の基準としたため、1a と判定された論文はなかったが、準じる研究として、大塚ら²⁷⁾、駒井ら²⁸⁾による定性的システマティックレビューがあった。高齢者に対する作業療法効果は、1995～2004 年の国内外の文献を対象とした分析によって、RCT 9 編と増加し、全体量 41 編と様々な種類のエビデンスが増えてきたことが示され²⁷⁾、認知症リハビリテーション介入は 1995～2004 年の国内文献を対象とした分析によって、エビデンスの高い介入は少なかったが、認知リハなど研究効果が期待される介入が認知症進行段階別に示された²⁸⁾。今回の分析は本誌のみであり一概に言えないが、これらの報告と比較すると、老年期の作業療法に関するエビデンスは全体量 49 編と増加し、様々なエ

ビデンスが蓄積されてきたと言える。

一方、評価に関連する研究として、DLPC、SOPIなど作業遂行やQOLなどの成果指標に関連する多くの評価尺度が開発された。また、介護負担感評価尺度、生活機能評価、運転適性予測指標に関する有用性や認知症評価の応用性など、EBOTに有益な評価に関する情報が蓄積された。さらに、横断研究や質的研究、ミクストメソッドによって、地域在住高齢者の作業遂行の実態や特徴、経験やニーズ、クライアントや医療福祉系職種が作業療法士に求める役割と効果など、地域生活支援に関連する様々な基礎資料が蓄積された。これらの研究は、地域在住高齢者に対する健康や予防などを指標とした作業療法介入について、開発された評価尺度を使用して検討を行う今後の研究に向けた序章とも見てとれる。

今後の展望

今回の論文分析の結果、エビデンスレベル1aに該当した論文はなかった。また、RCTやクロスオーバー試験といった高いエビデンスに位置づけられる介入研究は報告されていたものの、量は少なかった。今後、RCTによる介入研究が蓄積され、メタアナリシスによる1aのエビデンスを示すことが期待される。RCTの実施は環境の制約などのため困難を極めるが、盲検化も採用したRCTによる多施設共同研究が望まれる。サンプルサイズの問題がある場合は、クロスオーバー試験による研究計画立案が推奨される。

今回の論文分析によって、運動プログラムは高いエビデンスを示したが、身体機能や歩行能力を中心として効果的とする報告が多かった。運動は認知症予防や認知機能向上に及ぼす効果が期待されており²⁹⁾、一方で健康統制感の違いが運動プログラム後の健康関連QOLに影響することが報告された³⁰⁾。したがって、今後の運動プログラムの介入研究はQOLや認知機能なども指標として効果検証が行われることが期待される。また、認知リハについては、要介護高齢者や軽度認知症に対する効果に加え、中重度認知症に対する効果も報告された。今後、予防も含めた認知症重症度別の認知リハの適用についての検証も望まれる。一方、重度認知症に対する集団プログラムの効果は前後比較研究による検証が主であった。今後、さらなる効果検証が期待される。

EBOTに最良のエビデンスになり得る研究方法として、質の高い観察研究が示唆されている³¹⁾、コホー

ト研究によって、地域在住高齢者に対する健康増進・予防的作業療法を支持するエビデンスが示された。今後、フレイルや軽度認知障害の予防や発見と介入といった観点も含めて、地域在住高齢者を対象とした介入研究や分析的観察研究によるエビデンスの蓄積が期待される。また、質的研究は、臨床疑問やエビデンスを示す相手によっては最良のエビデンスになり得るとされる³²⁾。老年期領域の研究は、健康高齢者も含めて地域分野へと拡大している。量的研究では把握することが困難な個々の対象者の経験や期待・ニーズ、量的研究で示唆された介入効果が認められない要因など、質的研究によるEBOTに有益なエビデンスの蓄積も期待される。シングルケースデザインもEBOTに有効な研究方法と言われているが³¹⁾、今回の分析では3編と少なかった。シングルケースデザインは、少数例を対象として介入効果を検証する臨床で有用な研究デザインである。今後も、臨床実践と研究活動の出発点である症例報告とシングルケースデザインによるEBOTに有益な情報の蓄積が期待される。

最後に、論文執筆の基準にアメリカ心理学会(American Psychological Association: APA)による『APA論文作成マニュアル』³³⁾を推奨する。また、研究の質の維持改善を目的として、RCTに対するCONSORT声明³⁴⁾、分析的観察研究に対するSTROBE声明³⁵⁾、質的研究に対するCOREQ声明³⁶⁾など、研究デザインごとに様々な声明が提示されている。これらに基づいて実施された質の高い研究報告が、本誌に掲載されることを期待したい。

文 献

- 1) 清水 一：過去10年間に掲載された論文の分析と投稿のすすめ。作業療法26：224, 2007。
- 2) 村田和香：老年期領域のこの10年と明日のためにしなければならないこと。作業療法26：253-261, 2007。
- 3) 厚生労働省：介護保険制度の概要。(オンライン), 入手先<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/gaiyo/index.html>, (参照2017-05-31)。
- 4) 厚生労働省：地域包括ケアシステム。(オンライン), 入手先<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/>, (参照2017-05-31)。
- 5) 柴田克之：2006年から2015年に掲載された論文の概要と学術誌「作業療法」の今後の展望。作業療法36：368-373, 2017。
- 6) 能登真一, 村井千賀, 竹内さをり, 岩瀬義昭, 中村春基：地域在住の要介護高齢者に対する「生活行為向上

- マネジメント」を用いた作業療法の効果—多施設共同ランダム化比較試験—。作業療法 33: 259-269, 2014.
- 7) 川又寛徳, 山田 孝: 基本的日常生活活動が自立している虚弱な高齢者に対する人間作業モデルに基づく予防的・健康増進プログラムの効果に関する研究。作業療法 28: 187-196, 2009.
- 8) 横井賀津志, 内藤泰男, 高畑進一: 地域在住高齢者に対する「棒体操」の転倒予防効果。作業療法 31: 189-202, 2012.
- 9) 今井あい子, 加藤芳司, 竹田徳則, 大浦智子, 北林由紀子, 他: 地域開催型ラジオ体操が高齢者の身体・心理社会面にもたらす効果。作業療法 34: 393-402, 2015.
- 10) 駒井由起子, 繁田雅弘: 軽度アルツハイマー型認知症者の記憶障害に対する注意機能訓練の効果。作業療法 29: 479-487, 2010.
- 11) 高原世津子, 二木淑子: 高齢者に対する遂行機能トレーニングの効果—認知機能, ADL 指標を用いた探索的研究—。作業療法 30: 147-157, 2011.
- 12) 浅野朝秋, 石川隆志: マルチランブ型視覚認知運動課題が認知症高齢者の注意機能に与える影響。作業療法 34: 77-83, 2015.
- 13) 上村智子: 記憶障害のある独居高齢者の服薬自己管理のための支援—アラーム付き薬入れを用いて—。作業療法 30: 363-368, 2011.
- 14) 工藤梨紗, 沼田士嗣, 村田和香: 意味のある作業への支援が役割獲得をもたらし習慣の変化に至った一症例—養護老人ホーム入所者に対する外来作業療法のあり方—。作業療法 34: 473-480, 2015.
- 15) 今西美由紀: 訪問リハビリテーションにおける老年期のクライアントからセラピストへの祖父母性 (grandparenthood) の発現と生きることの質。作業療法 28: 157-166, 2009.
- 16) 今井忠則, 齋藤さわ子: 意味ある作業の参加状況が健康関連 QOL に及ぼす影響—健康中高年者を対象とした 6 ヶ月間の追跡調査—。作業療法 30: 42-51, 2011.
- 17) 今井忠則: 作業参加が生きがいに及ぼす影響—健康中高年者を対象とした 6 ヶ月間の追跡調査—。作業療法 32: 142-150, 2013.
- 18) 竹田徳則, 近藤克則, 平井 寛, 村田千代栄: 地域在住高齢者の認知症発症と心理・社会的側面との関連。作業療法 26: 55-65, 2007.
- 19) 能村友紀, 二木淑子: 在宅要介護高齢者における床上動作能力と転倒恐怖感の因果関係の推定。作業療法 30: 158-166, 2011.
- 20) 猪股英輔, 小林法一: 要介護高齢者における一人暮らしの工夫—家事に焦点を当てて—。作業療法 33: 230-240, 2014.
- 21) 木下 遥, 爲近岳夫, 小川真寛, 石附智奈美, 宮口英樹: 介護老人保健施設利用者の意欲維持に関する探索的研究。作業療法 30: 582-592, 2011.
- 22) 大庭潤平, 小林正義, 小林隆司, 村井千賀: 生活行為確認表の開発—健康高齢者の生活行為の不自由感と作業ニーズの調査—。作業療法 33: 53-66, 2014.
- 23) 今井忠則, 齋藤さわ子: 個人にとって価値のある活動の参加状況の測定—自記式作業遂行指標 (SOPI: Self-completed Occupational Performance Index) の開発—。作業療法 29: 317-325, 2010.
- 24) 鎌田陽之, 京極 真: 作業に根ざした実践のための認知症高齢者版作業的变化ガイドブックの開発 (第 2 報)—ガイドブック試作版の内部妥当性・外部妥当性の検討—。作業療法 33: 389-400, 2014.
- 25) 鎌田樹寛, 山田 孝: 「高齢者版・手工芸に対する自己効力評価」の作成—妥当性と経験値からの検討—。作業療法 29: 721-732, 2010.
- 26) American Occupational Therapy Association: Occupational Therapy Practice Framework: Domain and Process (3rd Edition). Am J Occup Ther 68: S1-S48, 2014.
- 27) 大塚美幸, 吉川ひろみ: 高齢者に対する作業療法の効果における文献レビュー。作業療法 28: 251-265, 2009.
- 28) 駒井由起子, 繁田雅弘: 認知症のリハビリテーションに対する文献研究。作業療法 25: 423-438, 2006.
- 29) 牧迫飛雄馬, 島田裕之, 土井剛彦, 堤本広大, 中窪翔, 他: 認知症予防のための運動効果とこれからの課題。理学療法学 42: 811-812, 2015.
- 30) 高木大輔, 山田 孝, 池田正人, 高橋千賀子, 大黒一司: 地域高齢者の運動機能や健康関連 QOL に及ぼす運動プログラムの影響—健康統制感尺度を用いて—。作業療法 31: 342-352, 2012.
- 31) Tse S. Blackwood K. Penman M: From rhetoric to reality: Use of randomised controlled trials in evidence-based occupational therapy. Aust Occup Ther J 47: 181-185, 2000.
- 32) 吉川ひろみ, 山下由美: 根拠に基づいた作業療法 (EBOT) の実践と課題。OT ジャーナル 36: 419-424, 2002.
- 33) American Psychological Association (前田樹海, 江藤裕之, 田中建彦・訳): APA 論文作成マニュアル。第 2 版, 医学書院, 東京, 2011.
- 34) Moher D. Hopewell S. Schulz KF. Montori V. Gøtzsche PC. et al: CONSORT 2010 Explanation and Elaboration: Updated guidelines for reporting parallel group randomised trials. J Clin Epidemiol 63: e1-e37, 2010.
- 35) 福原俊一, 山口拓洋, 山崎 新, 林野泰明, 竹上未紗・監修: 観察的疫学研究報告の質改善 (STROBE) のための声明: 解説と詳細。2009. (オンライン), 入手先 <<https://www.strobe-statement.org/fileadmin/Strobe/uploads/translations/STROBE-Exp-JAPANESE.pdf>>, (参照 2017-06-28).
- 36) Tong A. Sainsbury P. Craig J: Consolidated criteria for reporting qualitative research (COREQ): A 32-item checklist for interviews and focus groups. Int J Qual Health Care 19: 349-357, 2007.